

終章

持続可能な地域社会像を模索する

朝日新聞編集委員 伊藤 智章

読者に、私たちの思いは伝わっただろうか。ストレートに農山村でお金の巡りが良くなる方法、ノウハウ、地域振興策そのものを期待された読者には、ちょっと物足りなかったかもしれない。いくつか現場からも寄稿していただいたが、ケーススタディの一つ、人口 380 人の鹿児島県三島村からの報告は、なるほど地場の硫黄を利用した線香花火作り、シーカヤック体験などで交流人口増に努力している報告だが、もともとレンタカー業者もいないし、ネットで予約できる宿泊施設もない村での挑戦で、生み出したお金は、年間数百万円だという。ただ、この挑戦で、島民から「島に活気が出てきた」「変わり始めた」という感想が聞かれる（第 2 部、大岩根）。本特集は、その意味合いにも注目した。「生み出されたお金の多さ」ももちろん大切だが、「お金が巡る」とはどういうことなのか、お金のやり取りで人と人が出会い、何が生まれたのか、その意味も考えたいと意図した。

日本は近い将来、消滅する可能性のある自治体数が全国の約半数、896 という推計までである（増田寛也編著『地方消滅』）。だが、対策として鳴り物入りで打ち出されている地方創生策が、相も変わらぬ産業誘致、はこもの建設志向に陥っていないか、気がかりである。なぜこうなるのか。成長社会を生きてきた私たちは、今日よりは明日、明日よりは明後日とどんどんストックの増える社会を生き、それが豊かさだと錯覚してこなかったか。その体験が危機の今も忘れられないのではないか。実際には、当てもそのお金が地域に浸透し、社会を循環し、それを通じて人と人が出会っていたのだが、そんなフローの過程への目配りは少なかった。

しかし地球環境を守るためにも、あるいはそもそも日本の場合、少子高齢化で成長経済を望みにくいということからも、少ない成長でも多くの人が生活の質を維持し、人のつながりを実感できる仕組みが今まで以上に必要とされている。もはや量の拡大より質を求める時である。それは究極的には、やはり地域が豊かになる、とはどういうことなのか、という問いかけにも通じる。

客観的には、農山村の現状は非常に厳しい。木材産業に 100 億円の需要が発生しても、輸入が多いため、国内産業の生産額は 97.9 億円にとどまる（第 1 部、山本）。

かつて農山村経済を支える重要な柱だった公共投資も1990年代後半から縮小期に入っている。しかも平成の広域市町村合併で、山村地域が自治体の中でも周縁的な存在となり、当該自治体の中でも林業への投資が多数派の合意を得にくい状況になりつつある(第1部、石崎)。従来型の公共投資、インフラ整備型の農山村振興は、国家財政からも、地域民主主義からも限界なのだろう。

かく外部からの資金注入が望めない中では、足元の地域資源を見直したい。全国に広がるのは、質の低い材を行政が補助を付けて買い取って燃料材として利用させようという試みだ。高知県に始まり、全国40以上の自治体に広まっている(第2部、白川)。地域通貨で支払って地域経済の刺激剤にしたり、バイオマス発電などと組み合わせる動きも出てきた(第2部、泉)。また木材取引でWEB入札を取り入れ、多種多様な広葉樹に買い手を見つけよう、という魅力的な試みもある(第2部、津布久)。いずれも巨額のお金が動くものではないかもしれないが、ある意味、意志の力で、市場も変えていこうという挑戦だ。

近年、急速に広がる自然再生エネルギー発電も足元の資源を生かそうとするものだ。高度成長以降、地方も輸入資源を使って大手資本が生産する電力に頼る生活になったが、東日本大震災以降、見直す機運が広がった。まざまざと見せつけられた巨事故のリスク、もともと市況不安定な輸入エネルギーに頼らず、地元の風力、太陽光を使って発電し、地域で消費する。地元消費なら送電ロスも少ない。それも地域外の手資本によるのではなく、地域エネルギー会社による発電が広がりつつある(第2部、田中)。近年は、山林を大量伐採してソーラーパネルを置いて地滑りの危険が増し、風力発電による低周波や騒音など地域とのトラブルも頻発しているが、地域住民による地域のための発電なら、トラブル回避の努力も増すはずだ。

興味深いのは、一見、農山村振興と縁遠そうな観光業の変化だ。いかに安く手軽に観光地を回れるかに焦点を当てがちだった従来の観光業を脱皮し、地域に観光消費を促し雇用を生む着地型観光が模索されている(第2部、楠部)。鹿児島県三島村もその好例だ。考えるべきは、こうした観光を新たな収益源、交流人口増の源にしたいとする地域側の欲求だけでなく、観光客の側からも地域の文化、自然、歴史に深く触れ、味わいたいというニーズが広がっている、という点だ。京都、奈良、有名リゾート地に限らない地域に目が向けられる。人口の大多数が都市で暮らす社会になったが故に、逆に自分たちの生活にないもの、ルーツを探ろうという要求が出てきて、交流が発生している。両者の出会いの機会をいかに増やすか。そこが求められる観光施策なのだろう。農村が素材生産にとどまらず、農産物加工、販売から農家レストラン、農作業体験、農家民泊といった二次、三次産業を取り込み、六次産業化して稼ぐ、という試みも広がっているという(第2部、藤崎)。これも都市住民側の出会いを求めるニーズを取り込もうとするものだ。

ただこうした取り組みを促進すべき、地域の金融機能が衰えつつある。例えば、地域金融機関の代表格である信用金庫の場合、預金残高に対する貸出残高の割合を示す預貸率は1998年に70%を超えていたのが、漸減が続き、近年は50%前後にまで落ちている。先行き不安から消費や投資を手控えての預金が増える一方で、地域の融資先が減っているのだ。今こそ地域金融機関としては、地元の林業家、農家、地域企業、NPO、個人の意欲を刺激し、融資し、内発的な発展を促さなければいけないはずだが、実際には地域で集めたお金で国債を買ったり、地域外の都市部の支店で営業したりすることになっている。その点、ドイツやオーストリアでは、行政が分権的で地域が自立的に発想し行動しやすい上、充実した欧州共通農業政策、さらに市民の行動力や寄付文化が根付いていて、ソーシャル・ファイナンスが育ちやすいという(第1部、石田)。やはり社会の大きな転換が必要とされるわけだ。

岩波新書の『日本の過疎地帯』(今井幸彦編著)が発売されたのは1968年。もう50年も前から、農山村の過疎対策が叫ばれている。工業再配置、リゾート開発、あるいは高速道路から林道整備、農業の大規模化……。様々な処方箋が書かれ、実行されてきた。これからどうすべきか。これまでの成果を見定めつつ、今は農山村であろうと、都市の住民であろうと、足元の生活を見直し、新しい社会を構想すべきである。

